

事務事業名 空き店舗対策補助事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1376

施策：	04	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出	財務コード	01060102-11-00
基本事業：	02	市内・地元商店街における消費の拡大	担当部	環境経済部
基本事業の成果指標	日用品を市内で買っている市民の割合		担当課	商工観光課
	日用品を市内商店街で買っている市民の割合		担当係	商工観光担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成21年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
空き店舗を利用して開業する事業者 (指定地域内)		筑紫野市が指定する地域内において、一年以上入居者がいない空き店舗を対象に、そこで開業する事業者に対して家賃の一部を助成するもの。2年を限度として家賃補助を行う。 【補助金の流れ】 申請書提出 申請内容確認 補助金交付 実績報告 【補助金の概要】 名称：筑紫野市空き店舗利用促進事業補助金 補助金額：開業から1年間 補助対象経費の2分の1、月額上限50,000円 開業から1年間を経て2年目 補助対象経費の4分の1、月額上限25,000円 対象経費：毎月の店舗の賃借料 (敷金、礼金、仲介手数料等除く) 対象業種：小売業、飲食業 (風営法適用除く)、サービス業の一部 その他：夜間のみ営業は対象外				
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						
開業する個人または中小企業者による空き店舗の活用、事業の継続が図られ、市内商業の活性化が促進されている。						
4. 成果 (簡易評価は未記入)						

成果指標名称	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
対象空き店舗数 (1年以上空き店舗となっている物件数)	店舗	17	20	15	15			
補助店舗数 (2年目・3年目)	店舗	2	2	5	5			5
5. コスト								
事業費	計	千円	812	1,379	4,102	3,808		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	812	1,379	4,102	3,808		
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,599	1,618	1,613				
トータルコスト (事業費 + 正職員人件費)	千円	2,411	2,997	5,715	3,808			

6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)	
あがっている  どちらかといえばあがっている  あがっていない (停滞・低下)	補助対象店舗数は横ばい状態。以下に年度別に交付件数を記載する。 【1年度目】H22が4、H23が4、H24が1、H25が2、H26が1、H27が4、H28が1、H29が1、H30が6 【2、3年度目】H22が0、H23が3、H24が7、H25が2、H26が1、H27が1、H28が5、H29が2、H30が2 店舗の成功は、立地条件によるものが大きく、長期間空き家の物件における立地条件が影響していると考えられる。平成30年度の対象空き店舗数が20戸に増えたのは空き店舗調査を行った結果である。

7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)				
対象動向	維持	類似事業	なし	補助終了後の事業継続に向けた支援体制という点で課題がある。
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし	
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし	
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり	
成果向上余地	中程度			

8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
---------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)  H27からスタートする創業支援事業計画を通じ、商工会を通して経営指導等のフォローを行うよう検討する。 また、区域、対象となる店舗、業種、営業時間等、各種条件緩和の可否について検討を行う必要がある。
--

事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)	備考・特記事項 or 進行管理欄
-----------------------------	------------------

市内への相次ぐ大型ショッピングセンターの進出や、景気後退、消費の低迷等による中心市街地の空き店舗の増加に伴い、起業家への支援が必要であることから平成21年度から事業を開始した。
--